

週間展望(11/1~11/7)

~ WEEKLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ ドル円 ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

一進一退

- 先週レポートで「ドル円は、2015年高値を起点とした下降トレンドを上抜き、上げ加速となっていたが、2017年以降、上値抵抗として機能している心理的節目115円に上値を抑えられた。下値支持は112円水準。引き続き、115円の攻防が焦点。~中略)。米長期金利が上昇傾向にあり、ドルと比べて円は相対的に売られやすいものの、既にFF金利先物は、2022年の2回弱の利上げを織り込んでおり、115円を上抜け切れないと、テーパリング開始が決まっても、上値は限定的との見方も強い」としたが、先週は113~114円台で一進一退の動き。
- 米10年債利回りは、21日に1.70%台まで上昇した後は低下傾向。金融政策の正常化を見込んで、金融政策の影響を受けやすい中期債や短期債を売って(利回りは上昇)、長期債を購入する(利回りは低下)動きなどが背景。28日の欧州中央銀行(ECB)理事会後の記者会見でラガルド総裁がインフレへの警戒を強め、ECB利上げ前倒しを意識してユーロ買い・ドル売りが強まった。一方、好決算などを背景にした米主要株価指数の史上最高値更新がドルの下値を支えた。
- 前週末のドル円は、朝方発表の9月の米個人消費支出(PCE)物価指数を受け、高水準のインフレが続けば早期の利上げに踏み切る可能性が意識され、円売り・ドル買いが優勢になった。月末のドル需要もあり、持ち高調整の円売り・ドル買いも入りやすかった。9月の米PCE物価指数は前年同月比4.4%上昇し、伸び率は8月(4.2%)から加速した。11月FOMCでテーパリング(量的緩和の縮小)の開始を決定する見通し。
- CFTC建玉明細(10/26現在)は、107,036枚の売り越し。前週(102,734枚の売り越し)から拡大。

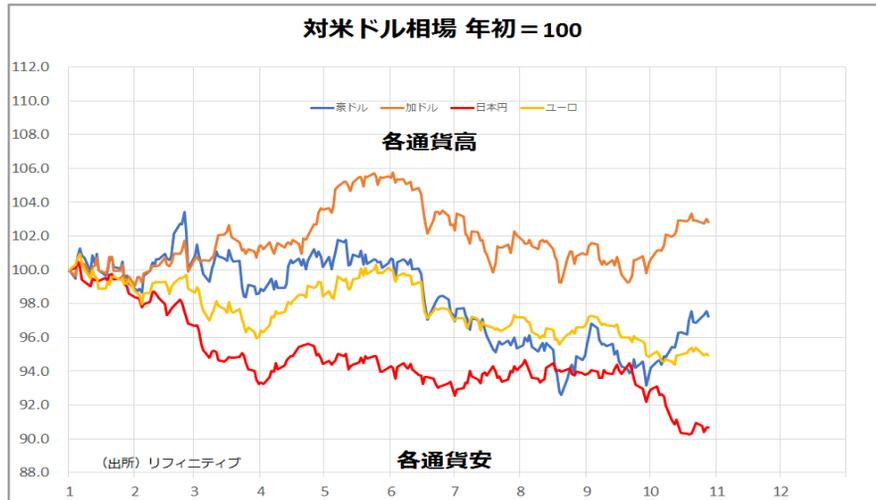
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ドル円~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

FOMC、MPC、
雇用統計など
イベント相次ぐ

- 供給網(サプライチェーン)の混乱が続く中、原油・天然ガス・石炭などのエネルギー価格が高騰し、インフレ懸念が強まっていることで、景気リスクが残るも、利上げ前倒しを迫られる国が増えてきた。出口戦略への温度差が、通貨の強弱感にも影響を与えてきた。
- エネルギー価格高騰が、冬場にかけて長引き、「良い金利上昇」ではなく、「悪い金利上昇」からのスタグフレーションを警戒する声も強い。日銀は、金融緩和を粘り強く続ける方針だが、輸入物価を中心に川上ではインフレ圧力が強まっており、資源高・円安進行からのコストプッシュ型の「悪い物価上昇」懸念も浮上している。
- 今週は、米FOMC、英金融政策委員会(MPC)、豪中銀金融政策理事会が予定されている。週末には米雇用統計が発表される。11月のFOMCで、「毎月の債券買い入れ額縮小(テーパリング)計画を発表、年末年始に開始」が市場コンセンサスだが、2013年のバーナンキショックから2014年のテーパリング開始の際は、米10年債利回りは、テーパリング開始に向けて上昇、NY金は下落したが、実際のテーパリング開始で「知ったら終い」となり、米金利は反落・ドル安となった。
- ドル円は、2017年以降、上値抵抗として機能している心理的節目115円に上値を抑えられた。下値支持は112円水準。既にFF金利先物は、2022年の2回弱の利上げを織り込んでおり、115円を上抜け切れないと、テーパリング開始が決まっても、上値は限定的との見方も強い。引き続き、115円の攻防が焦点。
- 12月はFOMCメンバーの金利予想(ドット・プロット)や経済見通しが公表されることから、今回のFOMCではタカ派ではない可能性も残る。
- 衆議院選挙は、自民党が議席を落としたものの、単独で過半数、単独で絶対安定多数の議席を獲得したことで、日経225の大きな売り要因にはならないか？今後の岸田政権の政策実行力に注目が移行する。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ 貴金属市場 (金 : GOLD) ~

調査課

菊川 弘之

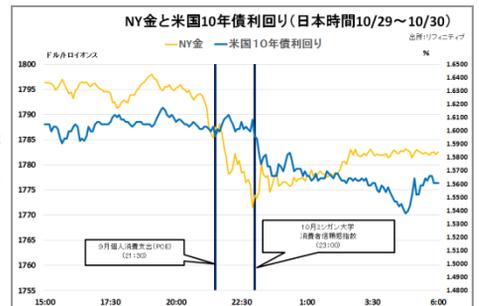


【前週レビュー】

- 先週レポートで「エネルギー価格上昇が、スタグフレーション(物価上昇と景気停滞)に陥るリスクも警戒され始めている。「良い金利上昇」で株価・ドルが上昇するなら、金の上値は抑えられるが、「悪い金利上昇」となるなら株価・ドルは下落、金は強い上昇を見せるだろう。~中略)。ビットコイン先物ETFへの資金シフトが上値抑制要因だが、金相場は下値を固めながら、上放れを待つ展開を予想する」としたが、先週のNY金(12月限)は、強弱感交錯から200日移動平均線を挟んだ保合いとなった。

保合い放れ待ち

- 先週末のNY金(12月限)は、反落。上昇基調が続き、週末とあって目先の利益を確定する目的の売りが出やすかった中、米個人消費支出(PCE)価格指数でインフレが警戒されるなか、ドル高を受けて下げ幅を拡大し、1772.4ドルまで下落した。売り一巡後は米国債の利回りが低下に転じたことを受けて下げ一服となった。
- 9月の米PCE価格指数が前年比4.4%上昇と前月の4.2%上昇から伸びが加速し、インフレ警戒感からドル高が進んだ。ただ米債利回りが低下に転じたことが下支えになった。
- CFTC建玉明細(10/26現在)は、214,560枚の買い越し。前週(193,349枚の買い越し)から拡大。
- 29日のSPDRゴールドの現物保有高は、前日比変わらずの982.14トン。



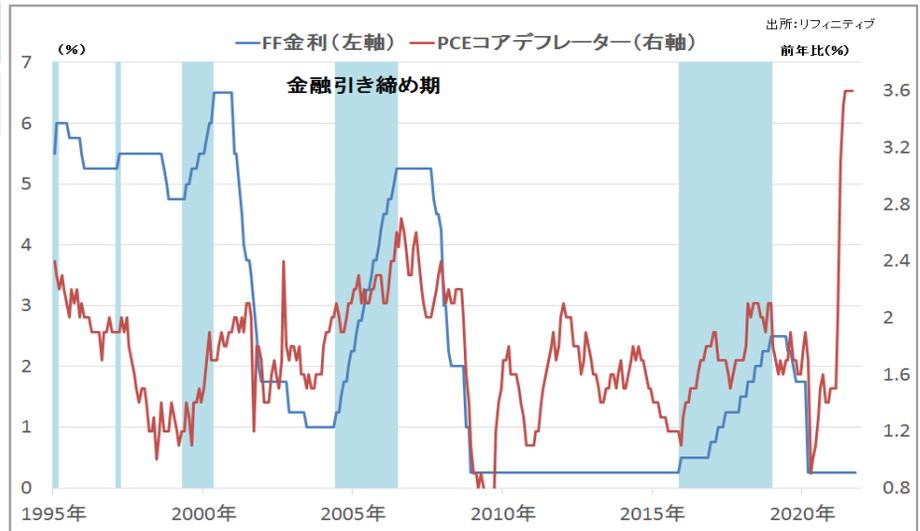
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ 貴金属市場 (金: GOLD) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- FRBは11月の連邦公開市場委員会(FOMC)で、「毎月の債券買入れ額縮小(テーパリング)計画を発表、年末年始に開始」が市場コンセンサスだが、2014年のテーパリング開始では「知ったら終い」となり、米金利は反落、NY金は反発となった。既に、米FF金利先物は来年の利上げを2回弱、織り込んでおり、金利上昇を材料とした金の下げは、8月・9月の安値で、ほぼ織り込んだ可能性は高い。2014年と同様に、テーパリング開始が、金上昇の号砲となる可能性もあるだろう。
- NY金(12月限)は、8月9日安値(1675.9ドル)が1番底、9月29日安値(1721.1ドル)が2番底、ネックラインは、9月9日高値(1836.9ドル)。JPX金(先限)は、8月11日安値(6105円)が一番底、9月17日安値(6160円)が2番底。ネックラインは6月6日高値(6460円)。内外の金相場共に2番底を形成後、底固めに移行している。週足ベースで、52週移動平均線~2020年8月高値を起点とした下降トレンドを内外共に上抜いてくると、本格的な上昇トレンドに転換する。
- アジア・欧州・米国などの北半球で厳冬となれば、エネルギー需給ひっ迫は再燃するだろう。エネルギー価格上昇が、スタグフレーション(物価上昇と景気停滞)に陥るリスクが警戒され始めると、「悪い金利上昇」からの株価下落、金の強い上昇シナリオも浮上してくる。11月のOPECプラス会合、イランの核合意復帰の動きにも注目したい。
- 中国黄金協会(CGA)が28日発表した2021年1~9月の同国の金消費量は、前年同期比48.4%増の813.59トンとなった。新型コロナウイルスの感染拡大に先立つ19年1~9月比でも5.9%増。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ 貴金属市場 (白金 : Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで《～前略》。欧州の乗用車登録台数が減少していることは上値抑制要因。トヨタ自動車は、半導体不足や中国での電力不足が響き、11月の世界生産を直近の生産計画から15%程度減らすと発表している。～中略)。米軍のアフガン撤退以降、バイデン大統領の支持率は低下傾向が止まらず、来年の中間選挙を前に、早くもレイムダッグの様相。
- ボリンジャーバンドで「JPX白金一金」の軸が、21MA(-2761円)を下回ってくると、「金買い・白金売り」トレンドが開始となる。%Bのクロスと共に、割り込んでくると、その信頼性は高まる格好に。》としたが、先週は、10月22日高値を起点に調整局面入り。米連邦通信委員会(FCC)が、中国電信の米国での事業免許を取り消すと発表するなど、米中関係悪化も懸念された。一方、中国不動産開発大手の中国恒大集団が、9月29日に期限を迎えていたドル建て債(2024年3月償還)の利払いを、猶予期限内に履行した事は下値支持要因となった。
- 先週末のNY白金(1月限)は、反落。9月の米個人消費支出(PCE)価格指数が前年比4.4%上昇と前月の4.2%上昇から伸びが加速し、インフレ警戒感からドル高や金軟調を受けて戻りを売られた。時間外取引の安値を割り込むと、テクニカル要因の売りが出て1005.2ドルまで下落した。
- 売り一巡後は、好調な米個人消費支出や決算を受けた株高が下支えとなり、1023.2ドルまで戻した。
- CFTC建玉明細(10/26現在)は、14,902枚の買い越し。前週(14,844枚の買い越し)から拡大。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ 貴金属市場 (白金: Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

大型歳出法案は半減

- バイデン米大統領は28日、バイデン政権の経済政策の柱となる気候変動対策や社会保障の拡充などを盛り込んだ大型歳出法案のフレームワーク(枠組み)を発表。
- 歳出規模は10年間で1兆7500億ドル(約200兆円)とし、当初案の3兆5000億ドルから半減した。米軍のアフガン撤退以降、バイデン大統領の支持率は低下傾向が止まらず、来年の中間選挙を前に、早くもレイムダッグの様相。議会での協議がまとまるかどうかに注意。
- 欧州自動車工業協会(ACEA)によると、9月の欧州連合(EU27)の新車(商用車)登録台数は前年同月比12.3%減の14万3131台となった。乗用車に続き、商用車の登録台数の減少が続いた。半導体不足で自動車メーカーが減産している。1~9月は前年同期比19.1%増の143万6934台となった。
- また、欧州連合(EU)の欧州議会は10月29日、「法の支配」に問題があるとされるポーランドへの資金供与を止めるよう求め、EUの行政を担う欧州委員会を提訴したと発表。ポーランド政府に対して適切な措置をとっていないと判断し、EU機関の「身内」ともいえる欧州委に法的手段で圧力をかける異例の展開となっており、先週まで反発傾向のあったユーロの動きにも注意したい。
- ボリンジャーバンドで「JPX白金-金」の鞘が、21MAを割り込み、「金買い・白金売り」トレンドが開始。中心線を上値抵抗として、バンドウォークが形成されるのか否かに注目。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ ゴムRSS 3号先物 ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「JPX先限は、バンドウォーク継続も、22日は上下に長いヒゲを形成しており、短期的には終値ベースで、22日のレンジを抜けた方向に、動意付きそう。下値支持は228円水準。同水準を維持できれば、バンドウォーク継続。一方、中心限月の3月限の下値支持は、220円水準。先限週足での三尊天井のネックラインの攻防に差し掛かっており、上値抵抗を受け易い水準でもある」としたが、先週の先限は、横ばい。
- 中国石炭市場が中国当局の規制で調整継続、中国商品が軒並み売られる中で、上海ゴム市場は乱高下するも相対的に堅調だった。JPXゴムも中心限月4月限は12円程度の変動となったが、週間終値としては小幅な変動に留まった。
- 全国生ゴム営業倉庫在庫は、10月10日現在12,556トン(前旬比155トン増)。10月上旬の入出庫は入庫806トン、出庫651トン。

【今週見通し・戦略】

- 上海の堅調は上海取引所低在庫が背景にあると思われ、下値は堅そうだ。一方、中国当局による規制が上値抑制要因。今週のJPXゴム市場は、独自要因よりも「FOMC」を受けた金融市場と、「OPECプラス」会合を受けた原油市場の影響を受けそう。
- 東京は3日(水)が休場である為、週前半は様子見ムード、休場明けの後半が波乱含みの展開か？米財務省は29日、イラン革命防衛隊の無人機部隊を担当する司令官に制裁を科したと発表した。イランは11月末までに核合意協議を再開する意向を示している。米国は今回の制裁を交渉前の圧力としているが、逆効果となる可能性も。イラン側は米国が全面的に非を認めて頭を下げてくるのでなければ認めない、新たな条件をイランが課されるなら米の復帰を認めないという姿勢。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ 穀物市場 (大豆・コーン) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「ハーベストロー(収穫期の安値)が限定的となる可能性も」としたが、シカゴ大豆(11月限)は、12ドル割れ、シカゴコーン(12月限)は、5ドル水準で、底を見た格好。特に、コーンは原油の高止まりを受けたエタノール用需要増加期待が強気材料視され続伸となった。
- 先週末のシカゴ大豆(11月限)は反発。米農務省がデイリー報告で大口の輸出成約を発表したことや、大豆油が再び上昇したことに支援された。シカゴコーン(12月限)は続伸。デイリー報告で大口の輸出成約を発表したことや、原油が再び騰勢を強めたことで引き続きエタノール生産用としてのコーン需要増加期待で買われた。米コーンベルトで低温や降雨で収穫が停滞していることも一因。
- 大豆CFTC建玉明細(10/26現在)は、43,230枚の買い越し。前週(43,541枚の買い越し)から縮小。コーンCFTC建玉明細(10/26現在)は、307,810枚の買い越し。前週(277,029枚の買い越し)から拡大。
- 週間純輸出成約高(10月21日までの週)
大豆:118万3400トン(事前予想レンジ:120万~250万吨)
コーン:89万0400トン(事前予想レンジ:70~140万吨)

【今週見通し・戦略】

- 河南省のコーン畑は、豪雨の影響で浸水したままのところも多く、収穫後、カビ被害も出ている模様。黒竜江省の最大コーン生産地は、10月中旬から厳しい寒さに見舞われている。トランプ政権が結んだ第一段階の貿易協定に明記された「2020年1月1日から2021年12月31日までに中国は2000億ドルの米国農産物、工業製品、エネルギー製品を購入する」との約束を56%しか果たしていないと、10月26日のイエレン米財務長官と中国の劉鶴副首相との電話会談で指摘を受けた中国は、年末にかけて、大量のコーンを購入する可能性も想定される。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「NY原油の当先逆ザヤも継続しており、「逆ザヤに売りなし」の状況が、もうしばらく続きそうだ。価格帯別出来高の厚い78-80ドル、70-73ドル水準は、堅い下値支持帯。5ドル刻みで上値を試す動きが継続見通し。」としたが、先週は、10月に入り急ピッチで上昇していたため、利益確定売りも出やすかった中、イラン核合意に対する再建協議が11月末までに再開されることが発表されたことや、米エネルギー情報局(EIA)の週報で原油在庫が大幅に増加していたことで大きく崩れる場面もあったが、押し目は買い直された。

押し目買い続く

- 先週末のNY原油(12月限)は、続伸した。11月4日に「石油輸出国機構(OPEC)プラス」の会合を控えて、アルジェリアから12月の増産が日量40万バレルを超えることはないとの発言が出たこともあり、需給の引き締まった状況が続くとみる買いが優勢だった。
- 「OPECプラス」は11月4日の会合で、12月の増産枠を引き続き日量40万バレルで維持するとの見方が強い。米国などは増産枠の拡大を求めているが、産油国は需要見通しに慎重なうえ、設備投資の遅れで増産が困難な一部諸国の状況を考慮するとみられる。また、イラン核合意の復活に向けた協議が11月に再開すると28日に伝わり、同国の原油禁輸措置の解除による供給拡大観測が相場の重荷となっていた。29日は「協議が進展すればOPECプラスは需給の緩みを警戒し、先行きの増産に一段と慎重になる」との見方が出た。
- 米ベーカー・フーズによると、米国内の稼働中の原油掘削装置(リグ数)は、前週比1基増の444基となった。
- CFTC建玉明細(10/26現在)は、423,718枚の買い越し。前週(429,594枚の買い越し)から縮小。

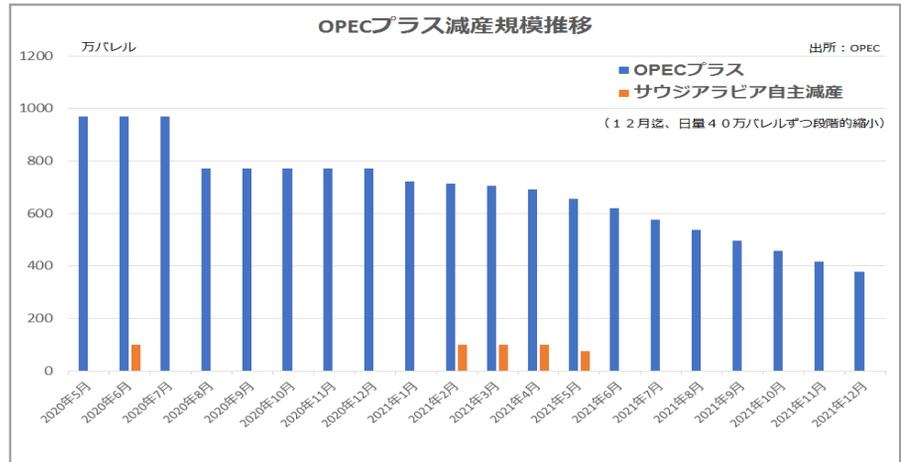
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(11/1~11/7)

~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 10月末にブレント原油期近の納会を控え、これまでの「NY原油買い/ブレント売り」のストラドル商いの手じまいが出たことも、NY原油の下げ幅拡大の一因だったが、これも11月入りで一服すると思われる。
- 11月4日の石油輸出機構(OPEC)プラス会合が注目。日米などから増産枠の拡大要求が出ているが、産油国は需要見通しに慎重なうえ、設備投資の遅れで増産が困難な一部諸国の状況を考慮し、12月の増産枠を、これまで通り、日量40万バレルで維持するなら、上値リスクが高まる。
- 米財務省は10月29日、イラン革命防衛隊の無人機部隊を担当する司令官に制裁を科したと発表。イランは11月末までに核合意協議を再開する意向を示しているが、交渉に悪影響が出る可能性も。イラン側は米国が全面的に非を認めて頭を下げてくるのでなければ認めない、新たな条件をイランが課されるなら米の復帰を認めないという姿勢。ライシ政権は反米の原則に忠実で、将来の米政権にわたって再び合意を破棄しない確約を求めるなど、条件を積み増しており、容易に交渉がまとまる可能性は低い。
- 来年には米中間選挙を控えて、安易な妥協を米国も取り難い。投機的な過熱感が高まるまで、上値試しが続くようだ。

核合意は困難か？

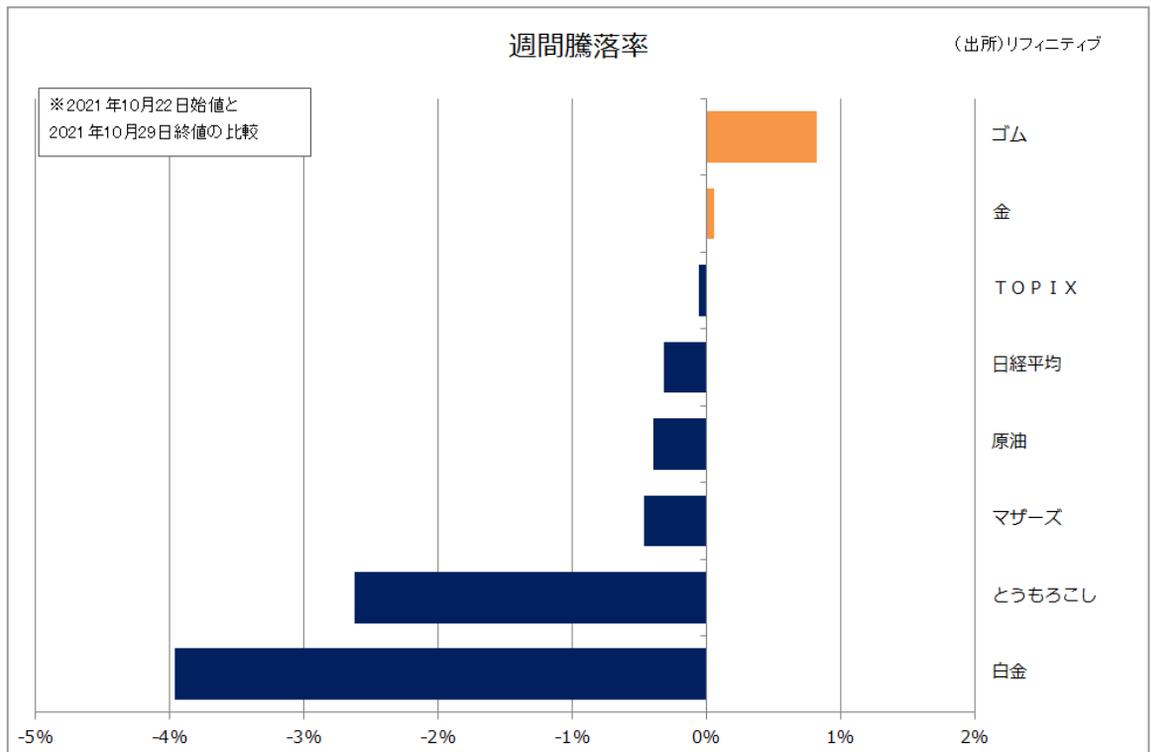
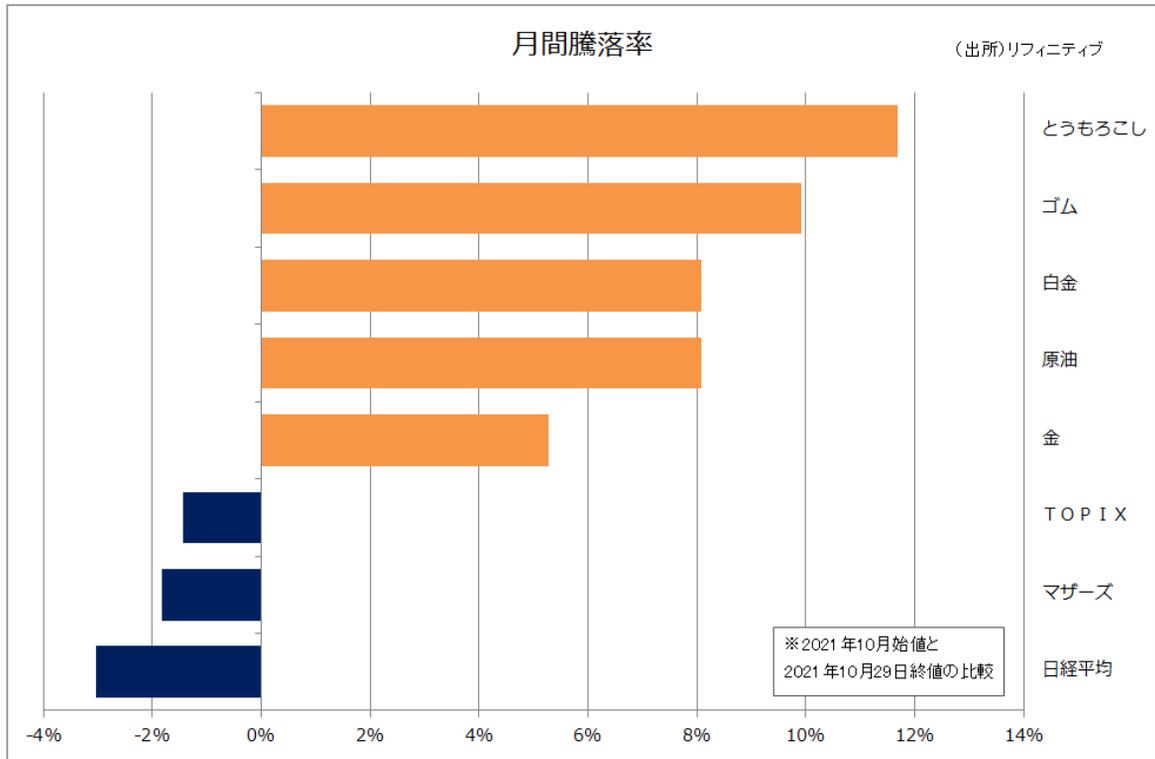
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(11/1~11/7)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想
11月1日(月)	10:45	中国	10月	イラン核合意立て直し協議再開(11月中)		
	16:00	ドイツ	9月	財新 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	50.0	50.0
	16:00	ドイツ	9月	小売売上高 (前月比) 実質	1.1%	0.5%
	18:30	英国	10月	マークイット / CIPS 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	0.4%	
	22:45	米国	10月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	57.7	
	23:00	米国	9月	建設支出 (前月比)	59.2	
11月2日(火)	0:00	米国	10月	ISM 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	0.0%	0.4%
	17:55	ドイツ	10月	マークイット / BME 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	61.1	60.4
	18:00	ユーロ圏	10月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.2	58.2
	未定	米国	---	連邦公開市場委員会 (FOMC、~3日)	58.5	58.5
11月3日(水)	10:45	中国	10月	財新 サービス業購買担当者景気指数 (PMI)	53.4	
	15:00	英国	10月	ネーションワイド 住宅価格 (前月比)	0.1%	0.4%
	15:00	英国	10月	ネーションワイド 住宅価格 (前年比)	10.0%	9.3%
	18:00	ユーロ圏	10月	業況指数	1.72	
	18:30	英国	10月	マークイット / CIPS サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.0	
	18:30	英国	10月	準備資産総額	202,168.68 (百万)	
	19:00	ユーロ圏	9月	失業率	7.5%	7.4%
	21:15	米国	10月	ADP 民間部門雇用者数	568 (千)	369 (千)
	22:45	米国	10月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	57.3	
	22:45	米国	10月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.2	
11月4日(木)	23:00	米国	9月	製造業新規受注 (前月比)	1.2%	-0.1%
	休場	日本	---	文化の日		
	0:00	米国	10月	ISM 非製造業総合指数	61.9	61.5
	3:00	米国	11月3日	FF 金利誘導目標	0-0.25	0-0.25
	3:00	米国	11月3日	連銀超過準備金利	0.15%	
	16:00	ドイツ	9月	鉱工業受注 (前月比)	-7.7%	2.0%
	17:55	ドイツ	10月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI)	52.4	52.4
	17:55	ドイツ	10月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	52.0	52.0
	18:00	ユーロ圏	10月	マークイット サービス部門購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	54.7	54.7
	18:00	ユーロ圏	10月	マークイット 総合購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	54.3	54.3
	18:30	英国	10月	マークイット / CIPS 建設業購買担当者景気指数 (PMI)	52.6	
	19:00	ユーロ圏	9月	生産者物価指数 (PPI) (前月比)	1.1%	
	19:00	ユーロ圏	9月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	13.4%	
	21:00	英国	11月	英中銀 MPC 投票 利上げ	0	
	21:00	英国	11月	英中銀 MPC 投票 据え置き	9	
	21:00	英国	11月	英中銀 MPC 投票 利下げ	0	
	21:00	英国	11月	英中銀 バンクレート	0.10%	0.10%
	21:00	英国	11月	英中銀 量的緩和 社債	20 (十億)	20 (十億)
	21:30	米国	9月	貿易収支 (USD)	-73.3 (十億)	-74.1 (十億)
	21:30	米国	11月25日, 週	新規失業保険申請件数	281 (千)	
21:30	米国	11月18日, 週	継続失業保険受給総数	2,243 (百万)		
21:30	米国	Q3	労働コスト 速報値	1.3%	4.8%	
21:30	米国	Q3	労働生産性 速報値	2.1%	-1.2%	
11月5日(金)	---	---	---	OPECプラス関係級会合		
	8:30	日本	9月	全世帯消費支出 (前年比)	-3.0%	-3.9%
	8:30	日本	9月	全世帯消費支出 (前月比)	-3.9%	2.8%
	16:00	英国	10月	ハリファックス 住宅価格 (前月比)	1.7%	
	16:00	ドイツ	9月	鉱工業生産 (前月比)	-4.0%	0.2%
	19:00	ユーロ圏	9月	小売売上高 (前月比)	0.3%	0.4%
	19:00	ユーロ圏	9月	小売売上高 (前年比)	0.0%	1.5%
	21:30	米国	10月	非農業部門雇用者数	194 (千)	385 (千)
	21:30	米国	10月	民間部門雇用者数	317 (千)	350 (千)
	21:30	米国	10月	失業率	4.8%	4.8%
	21:30	米国	10月	平均賃金 (前月比)	0.6%	0.4%
	21:30	米国	10月	平均賃金 (前年比)	4.6%	
	21:30	米国	10月	平均週労働時間	34.8	34.8
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細		
21:30	米国	10月	米雇用統計			
11月6日(土)	4:00	米国	9月	消費者信用残高	14.38 (十億)	15.27 (十億)
		中国	10月	輸出 (前年比)	28.1%	
11月7日(日)		中国	10月	輸入 (前年比)	17.6%	
		中国	10月	貿易収支 (USD)	66.76 (十億)	
		米国	---	冬時間に以降		

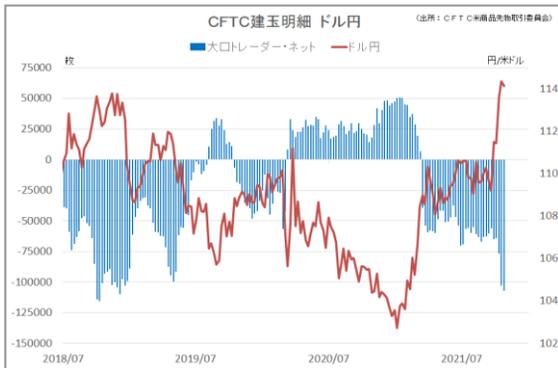
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(月間・週間)】

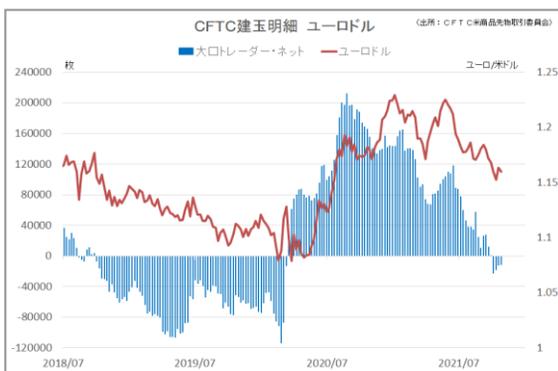


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

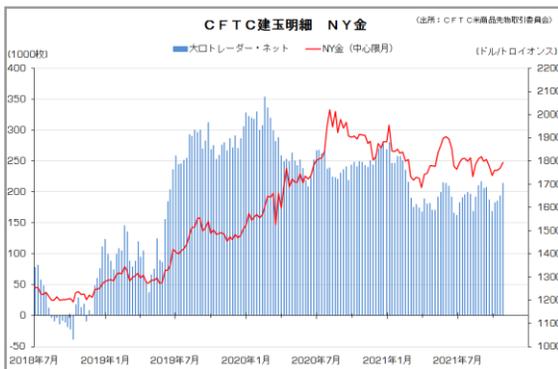
【CFTC建玉明細】



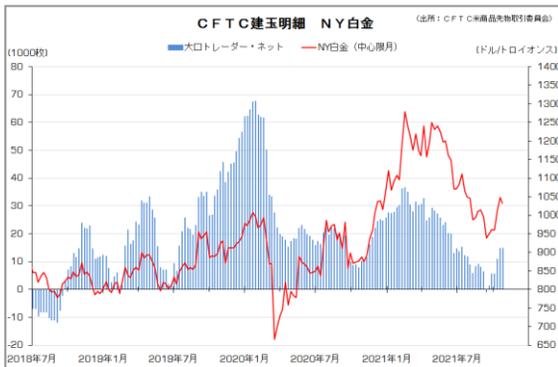
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	35,328	100,088	-64,760	111.5
2021/10/5	31,569	95,263	-63,694	111.45
2021/10/12	35,810	112,444	-76,634	113.6
2021/10/19	35,713	138,447	-102,734	114.36
2021/10/26	31,487	138,523	-107,036	114.14
前週比	-4,226	76	-4,302	-0.22



日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	195,043	194,171	872	1.1681
2021/10/5	196,819	219,153	-22,334	1.1596
2021/10/12	202,512	220,910	-18,398	1.1527
2021/10/19	193,320	205,427	-12,107	1.1632
2021/10/26	196,880	208,136	-11,256	1.1595
前週比	3,560	2,709	851	-0.0037



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	293,814	125,415	168,399	1737.5
2021/10/5	295,939	113,357	182,582	1760.9
2021/10/12	298,503	112,964	185,539	1759.3
2021/10/19	299,882	106,533	193,349	1770.5
2021/10/26	313,646	99,086	214,560	1793.4
前週比	13,764	-7,447	21,211	22.9



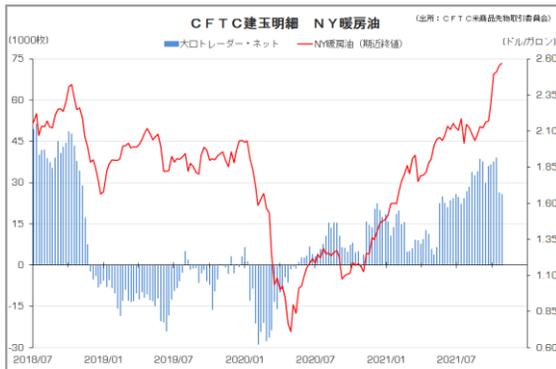
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	31,908	26,255	5,653	961.9
2021/10/5	32,414	26,899	5,515	959.8
2021/10/12	31,711	20,792	10,919	1011.7
2021/10/19	30,917	16,073	14,844	1047.1
2021/10/26	29,445	14,543	14,902	1032.9
前週比	-1,472	-1,530	58	-14.2

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

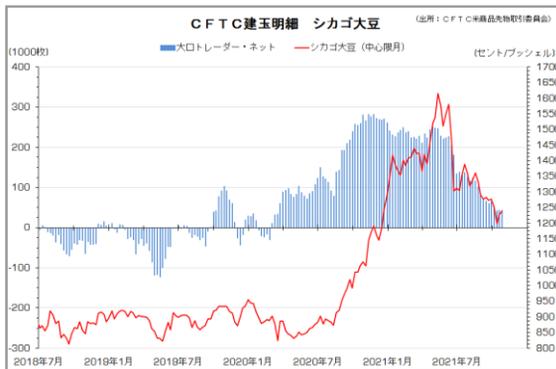
【CFTC建玉明細】



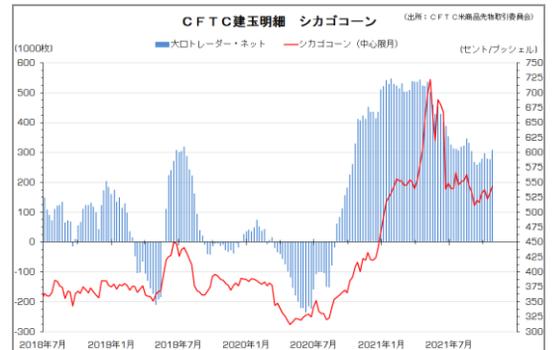
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	527,523	153,709	373,814	75.29
2021/10/5	548,561	150,254	398,307	78.93
2021/10/12	564,001	159,225	404,776	80.64
2021/10/19	565,720	136,126	429,594	82.44
2021/10/26	550,171	126,453	423,718	84.65
前週比	-15,549	-9,673	-5,876	2.21



日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	72,075	35,485	36,590	2.286
2021/10/5	72,173	34,625	37,548	2.4936
2021/10/12	72,833	33,696	39,137	2.51
2021/10/19	68,516	42,075	26,441	2.5517
2021/10/26	68,785	42,994	25,791	2.5685
前週比	269	919	-650	0.0168



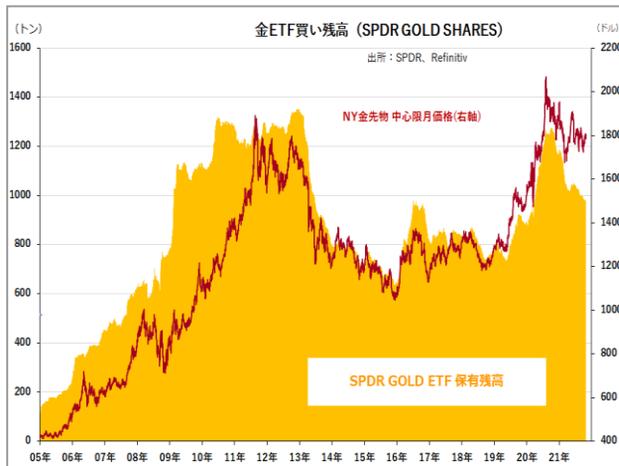
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	141,105	76,385	64,720	1277.00
2021/10/5	137,547	86,146	51,401	1250.50
2021/10/12	134,258	92,268	41,990	1198.25
2021/10/19	138,576	95,035	43,541	1228.00
2021/10/26	126,049	82,819	43,230	1238.00
前週比	-12,527	-12,216	-311	10.00



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/9/28	386,177	107,631	278,546	532.50
2021/10/5	410,799	113,794	297,005	537.50
2021/10/12	402,726	123,438	279,288	522.50
2021/10/19	390,081	113,052	277,029	530.25
2021/10/26	404,890	97,080	307,810	543.50
前週比	14,809	-15,972	30,781	13.25

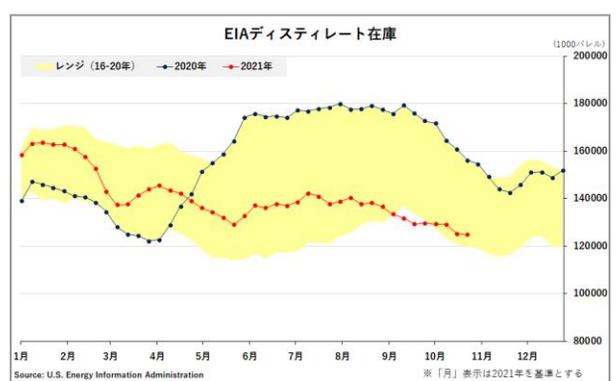
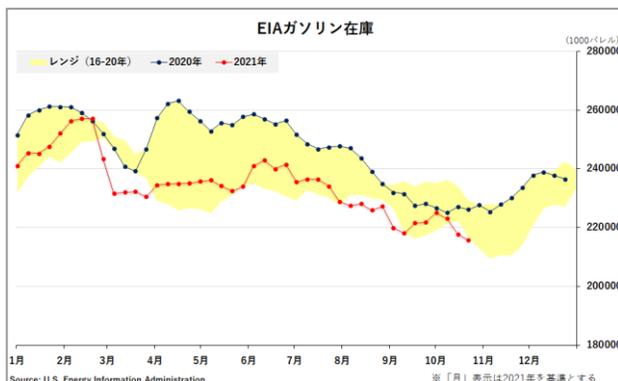
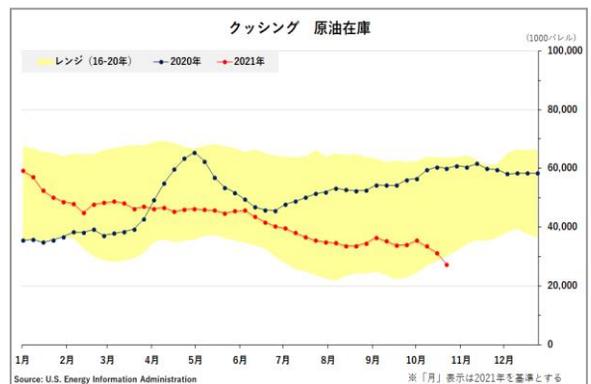
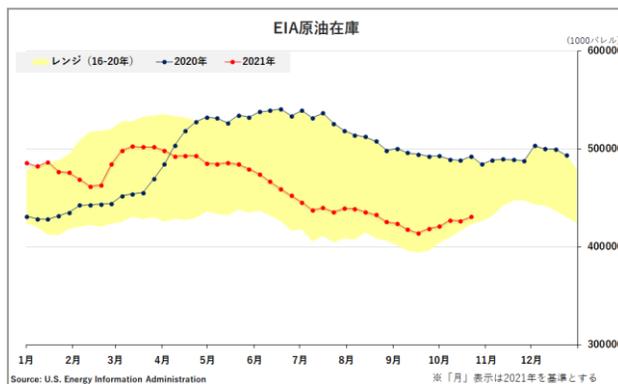
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金ETF (SPDR)】



日付	金保有高(トン)	前営業日比
2021/10/29	982.14	±0
2021/10/28	982.14	-0.87
2021/10/27	983.01	+3.20
2021/10/26	979.81	+1.74
2021/10/25	978.07	±0
2021/10/22	978.07	±0
2021/10/21	978.07	-2.03

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社 (〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。